

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 3 四半期 連結累計期間	第60期 第 3 四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	13,994,378	14,386,096	18,764,253
経常利益 (千円)	1,192,325	1,998,795	1,613,564
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	862,485	1,500,106	1,150,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	770,068	1,210,492	771,762
純資産額 (千円)	12,083,817	13,110,373	12,085,511
総資産額 (千円)	18,976,089	19,976,482	18,809,478
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	139.41	242.49	185.95
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	65.6	64.3

回次	第59期 第 3 四半期 連結会計期間	第60期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	46.23	136.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、11月の米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利し、大混乱に陥るかと思われましたが、上下両院でも共和党が勝利したことにより大統領と議会のねじれが解消され、思い切った政策を進めやすくなると思惑が広がりドル高株高が進み、またこれに前後して原油他の資源価格が上昇したこともあり、米国を中心に好調に推移しました。

一方国内経済につきましては、トランプ相場と将来的な米国金利上昇期待に伴う円安や資源価格上昇に伴う海外需要の回復、そしてここ数ヶ月は大きな波乱が無かった国内の底堅い需要に支えられ、全体的に堅調に推移しました。

しかしながら、世界的な保護主義の台頭懸念等により、現状のレギュレーションが大幅に変更される可能性が増大しており、経営環境はかつて無い先行き不透明感に満ちていると感じております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第3四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は3,500千台（前年同期比0.9%増）と軽自動車の落ち込みを普通乗用車がカバーして微増、輸出台数は3,525千台（前年同期比1.5%増）と前年に続き増加、結果国内生産台数は6,815千台（前年同期比0.2%増）と第3四半期連結累計期間では前年に続き7百万台割れとなりました。一方、1～9月の日系自動車メーカーの海外生産台数は、14,018千台（前年同期比4.5%増）と増加しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は14,386百万円（前年同期比2.8%増）となりました。損益につきましては、国内・海外共に様々な改善が進んだことにより営業利益は1,841百万円（前年同期比44.3%増）と増加、期初よりも円安に振れたことにより経常利益は1,998百万円（前年同期比67.6%増）と増加、旧本社土地・建物等売却に伴う特別利益もあり親会社株主に帰属する四半期純利益は1,500百万円（前年同期比73.9%増）と増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輛関連部品事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、13,696百万円（前年同期比4.2%増）となりました。国内は普通乗用車生産が好調に推移し、既存品に加えて新機種や次期開発品の受注が増加したこともあり、堅調に推移しました。また、海外におきましても受注が増加し、前年同期より円高ペースではありますが、売上が伸張しました。

その他

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、689百万円（前年同期比19.4%減）となりました。国内は連続ねじ締め機関連の売上は堅調に推移しましたが、建築部材用設備や太陽光発電関連部材の売上が低迷したことにより、大きく減少しました。海外は米国市場が堅調に推移し、現地通貨ベースでは増加しましたが、カナダドル安により円換算ベースでは減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,500	61,855	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,855	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	359,900		359,900	5.49
計		359,900		359,900	5.49

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,969株であります。

2. 当社は、平成28年10月1日に本店所在地を栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1へ移転しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,902	5,874,007
受取手形及び売掛金	2,783,507	1 2,638,096
電子記録債権	1,180,291	1 1,526,940
有価証券	135,022	256,285
商品及び製品	656,659	499,915
仕掛品	257,565	250,065
原材料及び貯蔵品	350,526	282,583
繰延税金資産	167,973	108,679
その他	259,535	256,138
流動資産合計	10,646,984	11,692,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658,556	5,312,852
減価償却累計額	3,666,349	3,565,968
建物及び構築物（純額）	1,992,207	1,746,883
機械装置及び運搬具	11,301,461	10,968,503
減価償却累計額	8,998,341	8,909,290
機械装置及び運搬具（純額）	2,303,119	2,059,213
土地	1,704,702	1,419,754
建設仮勘定	83,016	472,298
その他	4,914,485	4,863,755
減価償却累計額	4,678,718	4,651,516
その他（純額）	235,766	212,238
有形固定資産合計	6,318,811	5,910,389
無形固定資産	146,185	117,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,925	1,620,002
長期貸付金	17,668	182,662
繰延税金資産	87,184	46,526
その他	383,898	410,778
貸倒引当金	4,180	4,280
投資その他の資産合計	1,697,497	2,255,690
固定資産合計	8,162,494	8,283,770
資産合計	18,809,478	19,976,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,862	¹ 818,559
電子記録債務	400,229	¹ 2,539,545
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	714,765	784,451
未払金	725,938	457,506
未払法人税等	273,248	263,936
賞与引当金	394,273	218,751
役員賞与引当金	16,905	12,041
その他	441,866	¹ 680,548
流動負債合計	5,427,087	5,975,339
固定負債		
長期借入金	900,849	473,628
繰延税金負債	41,582	96,089
役員退職慰労引当金	20,990	19,695
退職給付に係る負債	261,896	234,674
その他	71,560	66,681
固定負債合計	1,296,878	890,769
負債合計	6,723,966	6,866,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	10,000,043	11,314,562
自己株式	182,507	182,550
株主資本合計	11,816,922	13,131,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,987	379,061
為替換算調整勘定	121,433	299,106
退職給付に係る調整累計額	120,831	100,979
その他の包括利益累計額合計	268,589	21,024
純資産合計	12,085,511	13,110,373
負債純資産合計	18,809,478	19,976,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,994,378	14,386,096
売上原価	11,052,077	10,912,580
売上総利益	2,942,300	3,473,516
販売費及び一般管理費	1,665,846	1,631,751
営業利益	1,276,454	1,841,764
営業外収益		
受取利息	4,958	10,091
受取配当金	18,264	19,937
為替差益		95,491
その他	53,660	54,312
営業外収益合計	76,883	179,832
営業外費用		
支払利息	17,407	15,013
為替差損	134,837	
減価償却費	6,745	5,949
その他	2,022	1,839
営業外費用合計	161,012	22,802
経常利益	1,192,325	1,998,795
特別利益		
固定資産売却益		90,974
特別利益合計		90,974
特別損失		
固定資産除却損	5,966	5,188
特別損失合計	5,966	5,188
税金等調整前四半期純利益	1,186,359	2,084,580
法人税、住民税及び事業税	325,155	492,494
法人税等調整額	1,282	91,979
法人税等合計	323,873	584,474
四半期純利益	862,485	1,500,106
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	862,485	1,500,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	862,485	1,500,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,507	111,073
為替換算調整勘定	94,688	420,540
退職給付に係る調整額	1,236	19,852
その他の包括利益合計	92,417	289,613
四半期包括利益	770,068	1,210,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,068	1,210,492
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
流動資産		
受取手形	千円	13,627千円
電子記録債権		55,503
流動負債		
支払手形	千円	27,177千円
電子記録債務		496,195
その他		20,834

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	696,091千円	623,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	154,657	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	185,587	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,138,532	855,845	13,994,378		13,994,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,138,532	855,845	13,994,378		13,994,378
セグメント利益	1,574,390	120,011	1,694,402	417,947	1,276,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 417,947千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,696,226	689,870	14,386,096		14,386,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,696,226	689,870	14,386,096		14,386,096
セグメント利益	2,169,413	112,911	2,282,324	440,560	1,841,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 440,560千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円41銭	242円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	862,485	1,500,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	862,485	1,500,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月13日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一	成	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	博	嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。